

令和6年度 施政方針



町長 荒木 輝明

町民がしあわせと 感じられるまちづくり

本

町では昨年10月、局地的な大雨災害に襲われ、国道が通行止めとなり、多くの家屋や農地、山林、昆布干場が被害を受けました。適時的確な災害対応の必要性を改めて痛感し、備えを怠らぬよう取り組んでいく所存です。また、私達の生活を一変させた新型コロナウイルス感染症については、これまでの制限が緩和し、ようやく以前の住民生活や地域経済回復への期待感も感じられつつあります。今後も諸課題解決に向け、各種支援や対策に取り組み、私が掲げる「町民がしあわせと感じられる町づくり」の実現に向けて町民のみならずから意見を伺いながら、行政運営に努めていきますので、ご理解とご協力をお願いします。

推進体制の 確立のために

財政状況と施策の方針

今後、老朽化したインフラの整備を進めていく必要があります。依然厳しい状況ですが、社会福祉や教育、防災施策などのまちに必要な施策を着実に展開できるように、既存事業のスクラップ&ビルド、自主財源の確保などに積極的に取り組み、推進体制の維持強化に努めます。

ジオパークによる まちづくり

昨年度は、町民のみならずのご協力と日々の活動が評価され、世界ジオパークの再認定をいただくことができました。他

地域との差別化を図りながらまちづくりに活かしていきます。

ふるさと納税

リピーターの増加、効果的なPR活動の展開を図り、町内事業者のご協力をいただきながら増収をめざします。

対話と情報共有

町政懇談会や自治会長会議、町長と語る会「お気楽トーク」の開催等を通じて、住民と行政の情報共有を図ります。

住みよい環境を つくるために

アポイ岳の環境保護

高山植物群落の危機的状況などに対応するため、引き続き国や北海道、民間団体と連携して保全事業を実施します。

日高山脈襟裳国定公園の 国立公園化

順調に進むと今年度中に国立公園として指定される見込みです。国立公園の玄関口の一つとして機会を逃さず整備・誘客を進め、広域連携の中でPRと事業展開を進めていきます。

公営住宅

建替えを計画している栄町団地の工事のほか、鶴苦第1団地の修繕工事を行い、良好な居住環境づくりに努めます。

空き家対策

空き家・空き地バンクの利用を促し、希望者とのマッチングに努め、空き家戸数の削減と移住・定住対策を進めます。

また、老朽化した空き家の所有者等に対し、除却等の働きかけを行います。

水道事業

今年度完成予定の栄町浄水場送水ポンプ室新築工事のほか、栄町団地建替えに伴う水道配水管布設替工事を実施し、関連する各水道施設の改修更新を進め、安心安全な水の供給体制の確立に努めます。

下水道事業

今年度から公営企業会計に移行し、財務諸表の作成など経営状況の見える化を推進します。また、下水道施設全体の点検や修繕などを行いながら、終末処理場の外壁改修工事のほか、消防支庁庁舎建設に伴う下水道管渠新設工事を実施します。

安全な生活を おくるために

防災体制の整備

改訂したハザードマップの配布や津波対策に重点を置いた防災訓練などの実施、昨年度に続き防災備蓄庫の設置、さらに消防庁舎の移転改築や避難所建設にも着手するなど、ハード面での対策を進めます。

また、昨年の大雨災害や能登半島地震で得た教訓をもとに、自治会等と連携した防災訓練の充実などを進めながら、避難受入態勢の有り様を検討します。

なお、新たに津波警報時の円滑な避難を促すため、主要道路沿いに案内標識を整備します。



医療保険

特定健診などの健康を維持する事業を進めて医療費の抑制を図るとともに、北海道とも連携し国に制度的な運営ができるよう要望していきます。

心豊かな人間性を 養うために

教育行政の推進

第2次教育大綱の4年度目を迎え、町長と教育委員会が協議・調整をする総合教育会議などを通じて、新たな時代の変化に対応した本町にあった教育施策を推進します。

被災した箇所の復旧

昨年の大雨災害で被災した西様似2号橋の橋梁復旧工事などに取り組みます。また、町内の被災箇所についても関係機関や国、道と連携し、早期の復旧事業を推進していきます。

救急体制と防災力の強化

救急処置技術の向上をめざすとともに、新たに町内3か所にAEDを配備します。また、消防団の充実、消火栓の更新により地域の防災力強化に努めます。

消防庁舎

防災拠点施設として重要なことから、西町高台に移転することとし、令和7年度の完成をめざして、今年度は実施設計業務と一部工事を実施します。

交通安全

交通安全意識の向上のため、関係機関団体と、各種交通安全運動の啓発活動を実施します。

健康で幸せな 生活をおくるために

感染症対策

国の指針に沿って定期的予防接種等を適切に対応し、感染症

の正しい知識、感染予防対策の普及・啓発を図りながら、接種率の向上に努めます。

新型コロナウイルスと ワクチン接種

5月から5類感染症の扱いに変わり、ワクチンの接種についても、季節性インフルエンザと同様の定期接種に移行します。

そのため、インフルエンザワクチンと同様、18歳までの子どもへの全額助成、65歳以上の高齢者への一部助成及び低所得者への全額助成を行います。また、高齢者肺炎球菌ワクチンへの一部助成も引き続き行います。

母子保健対策

妊産婦健康診査や周産期医療通院費、不妊治療費などの助成事業を継続し、新たに3歳児健診で弱視の早期発見・治療のための視力検査を実施します。また、国の施策により、妊娠時から出産子育てまで継続的な相談支援を行う「出産子育て応援交付金」を支給し、子育て支援を強化します。

成人・高齢者保健対策

各種がん検診などの無料クーポン券の配布、40歳以上のかたを対象とした特定健診を実施するとともに、20歳から40歳の若

い世代には、各種健診が低額で受診できるよう若年者健診などを継続して行います。

歯科保健対策

子どもの虫歯予防教室を通じて、保護者や子どもへの歯科保健への意識の向上を図るとともに、成人歯科検診、また、幼稚園や小学校に出向いての指導を引き続き行います。

地域医療体制

派遣医師及び看護師に係る費用の助成を継続します。また、浦河赤十字病院は管内唯一の地域センター病院であり、管内各町と連携して支援を図っていきます。

介護などの人材確保

養成施設への修学者、町内に就職する有資格者に対する「修学・就業」資金貸付制度を継続し、令和4年度から開始した、介護関係資格取得等の研修費用に対する助成の周知を図り、人材確保に努めます。

介護保険

介護予防や重度化防止の取組や認知症の人や家族からの相談対応、認知症の正しい理解の普及を図り、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けられるよう「地域包括ケアシス



豊かな暮らしを 生み出すために

農業

経営所得安定対策制度や国が全額補助している農業次世代人材投資事業の活用により、農家所得の安定と青年就農者への支援を続けていきます。

軽種馬産業

国や道、関係機関における事業の活用などにより、生産農家の経営安定と向上に努めます。

夏秋採りイチゴ栽培

地域に即した栽培マニュアルを活用する中で、優良な産品の維持と生産性の向上を図るための支援を続けていきます。

稲作

特別栽培米「アポイ米」の地場産での消費拡大に向けた取組としてスクールランチでの活用などを促進します。

畜産業

優良肉用繁殖素牛貸付事業や自家保留による繁殖雌牛の奨励事業により支援していきます。

林業

森林整備計画に基づく造林や保育、間伐などの森林施策を実

施し、豊かな森づくりに取り組めます。また、昨年大雨で被災したオロマップ線の林道災害復旧工事の実施及び令和9年度完成を予定している浜平宇幹線の林道整備を引き続き進めます。

エゾシカ対策

高齢化が進むハンター及び担い手対策として、ハンター免許取得助成を継続し、担い手の確保に努めます。

水産業

赤潮対策緊急支援事業による支援を継続し、例年実施している沿岸漁場の保全事業や稚海藻駆除事業、増殖事業などへの支援を継続して実施します。また、日高中央漁業協同組合が3力年で様似漁港内に整備を計画している、製氷冷蔵施設整備事業に対して支援を図っていきます。

商工業

物価高騰などで非常に厳しい状況の中、事業者が安心して経営ができるよう、関係機関と連携し対応を進めるとともに、商業活性化のために活動する地域おこし協力隊を募集するほか、ふるさと納税を通じた特産品などの販売をより強く推進していきます。

観光

現在、定期的に開催しているワークショップで新たなプログラム・イベント作りを進めています。また、旧様似駅周辺の整備方針の検討と併せて、町全体として来訪者が滞在・周遊できる施策の検討を進めます。

イベント

コロナ禍による行動制限が終わり、通常開催できてはいますが、まちを取り巻く情勢の変化に合わせたイベントの開催を検討し実施していきます。

交流促進施設「アポイ山荘」

町民の健康・福祉、地域間交流の場として、指定管理者と協力し適切な管理運営を支援し、次期指定管理者の公募や選考の準備を進めます。

発展の基盤づくり のために

町道の維持管理

舗装補修や道路排水施設整備など4路線の整備を実施するほか、きりふね橋補修工事を行います。また、災害時の主要道路通行止めに加え、国や道、近隣町と連携を図り、避難・代替え

道路の確保に努めます。

公共交通等の確保

引き続き「日高地域広域公共交通確保対策協議会」に参画し、持続可能な公共交通の確保に努め、町内路線バスの維持を図りながら、本町に適した交通サービスの検討を進めます。

土地利用の推進

旧様似駅周辺エリア等の活用は、新たに検討委員会を設置し、昨年度作成したイメージ図をもとに考え方や方向性を検討していきます。

公共施設の有効活用

公共施設の個別管理計画を策定し有効活用を図るとして、いままが、地域の集会所施設については、今後のあり方を検討するとともに、用途廃止としている集会所施設は地域との話し合いを行う中で、方向性を決定していきます。

令和6年度

教育行政 執行方針



教育長 秋山 寛幸

令和3年度からスタートした「第2次様似町教育大綱」も本年度は4年目を迎え、「豊かな心と健やかな体を育む地域と連携した教育・文化のまち」の基本理念のもと、子どもたちが時代の変化に柔軟に対応できる人材へと成長して行くことができるよう、学校・家庭・地域が一体となつて、本町の教育の充実と発展に取り組んでまいります。

幼児教育および 保育の推進

さまざまな体験活動

「戸外遊び」や「運動遊び」「リズムミック」を通しての運動能力の向上、「英語遊び」「もじかずタイム」などで文字や数に興味を持ってもらう取組、自然に親しむ「ジオ学習」の展開や地場産品を自ら体験する機会を設け、豊かな心と郷土愛を育みます。

デジタルメディア使用の 低年齢化について

乳幼児における心身のバランスに悪影響を及ぼすことがないよう、親子のふれあいの大切さを伝えながら、家庭での基本的な生活習慣などの定着を図り、健康的な身体づくりと豊かな心を育む情操教育に努めます。



学校教育の推進

学力の向上

学力や学習状況の把握・分析と学習指導方法の改善を検証し、児童生徒の学力向上を図るため、小中一貫校として組織的な取組を一層推進します。

オンライン公設塾

引き続き民間学習塾と連携したオンライン公設塾を進めます。本年度は英語を加えた3教科を実施し、既習事項の定着と家庭での自発的な学習の習慣化を図ります。

コミュニティ・スクール

幼児センター、小・中学校を1つの枠組みとした「学校運営協議会」を通じて、学校・家庭・地域が連携・協働する取組を図ります。

ふるさと学習

「アポイ・ドリーム・プロジェクト」や「ふるさとアポイ学」を通じて、総合的な学習を推進します。

様似型スクールランチ

代替食によるアレルギー対応を行い、児童生徒に栄養の整った食事を提供することで、家庭での弁当調理の負担軽減を図ります。また、経済的負担軽減のために料金の無償化に取り組みます。

検定受験料の助成

小・中学生への「英語検定」受

移住・交流の促進

「関係人口」を創出していきつきかけづくりとして、SNSやふるさと納税などを活用した情報発信を行うとともに移住体験住宅事業に加え、リモートワーク・ワーケーションのモニター事業を実施します。



スポーツの推進

青少年スポーツ

幼児期の運動教室を引き続き進めるとともに、スポーツ教室の開催などでさまざまなスポーツにふれる機会の提供を推進します。

成人スポーツ

「町民スポーツ大会」などを開催し、スポーツに取り組める機会の提供に努めるほか、各年代に広く利用されているトレーニングルームの有効活用を推進します。

スポーツ施設

適切な維持管理と利便性向上に努めます。また、スポーツセンターの今後のあり方について、その方向性を早急に検討していきます。

図書館活動の推進

読書活動ができる環境づくり

「様似町第三次子どもの読書活動推進計画」をスタートさせるとともに、乳幼児へのブックスタート事業の充実や学校図書館の機能を活かすために司書の定期訪問により、書架の整理などを継続し、調べ学習の補助を推進します。

